

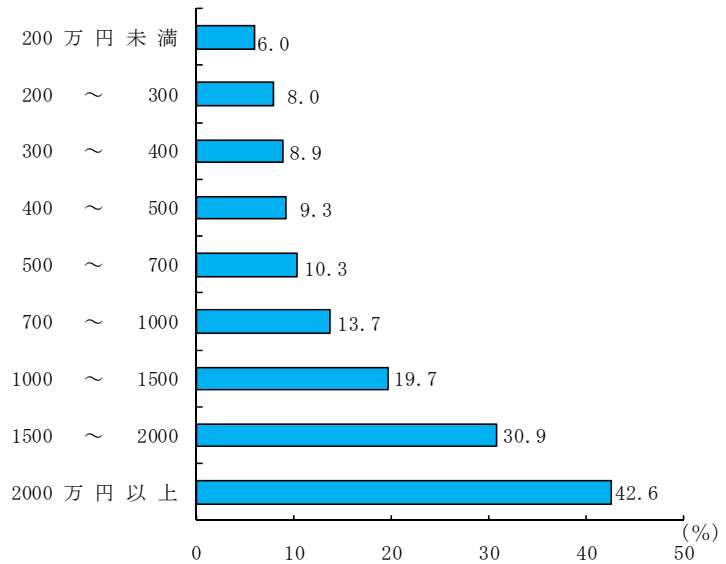
第 3 章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況

年収が高い世帯は現住居の敷地以外の宅地などの所有率が高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数は 627 万件となっており、1 世帯当たり所有件数は 1.3 件となっている。

現住居の敷地以外の宅地などの所有率（普通世帯全体に占める現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の割合）を世帯の年間収入階級別にみると、「200 万円未満」では 6.0%となっており、年間収入階級が高くなるほど現住居の敷地以外の宅地などの所有率が高くなっており、「2000 万円以上」は 42.6%となっている。〈図 9-12〉

図9-12 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などの所有率
—全国(平成20年)



現住居の敷地以外の宅地などのうち「一戸建専用住宅」用が最も高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別割合をみると、「一戸建専用住宅」用が 33.3%と最も高く、次いで「共同住宅・長屋建住宅」用が 10.5%、「屋外駐車場」用が 8.3%、「工場・倉庫・ビル型駐車場」用が 6.0%、「事務所・店舗」用が 5.3%などとなっている。

〈表 9-8〉

表9-8 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数—全国(平成20年)

	総数 1)2)	うち主に建物の敷地として利用							その他の建物	うち主に建物の敷地以外に利用				
		一戸建専用住宅	一戸建店舗等併用住宅	共同住宅・長屋建住宅	事務所・店舗	工場・倉庫・ビル型駐車場	その他	屋外駐車場		資材置場	スポーツ・レジャー用地	その他に利用		
実数 (1000件)	6,265	3,814	2,087	145	660	329	375	219	914	520	106	14	275	
割合 (%)	100.0	60.9	33.3	2.3	10.5	5.3	6.0	3.5	14.6	8.3	1.7	0.2	4.4	

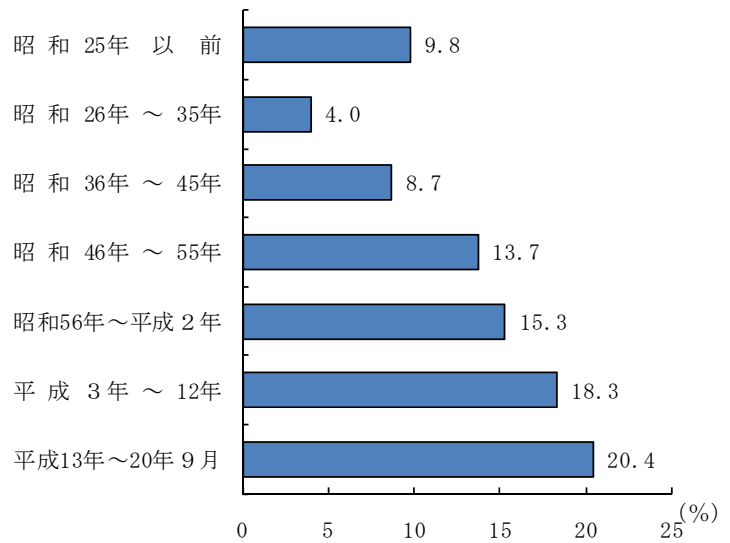
1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況「不詳」を含む。

2) 利用現況「利用していない」（空き地等）を含む。

現住居の敷地以外の宅地などの取得時期は昭和56年以降が半数以上

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得時期別割合をみると、「平成13年～20年9月」が20.4%と最も高く、次いで「平成3年～12年」が18.3%、「昭和56年～平成2年」が15.3%などとなっており、昭和56年以降で半数を超えている。 <図9-13>

図9-13 現住居の敷地以外の宅地などの取得時期別割合—全国(平成20年)

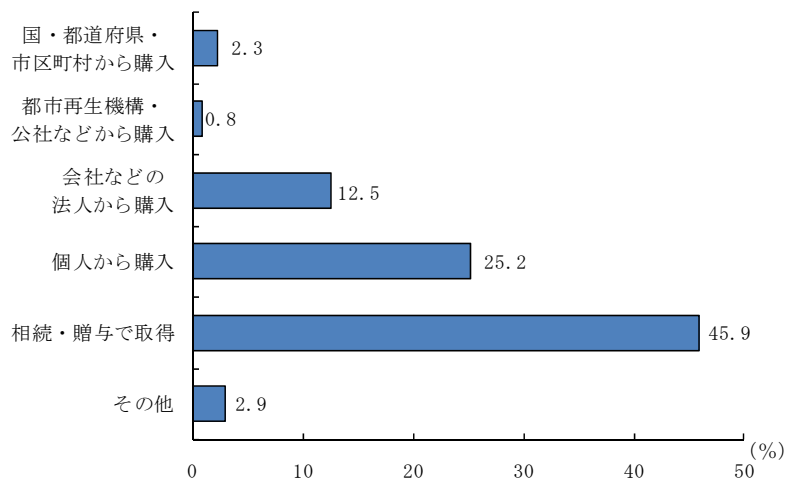


現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は「相続・贈与で取得」が最も高い

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別割合をみると、「相続・贈与で取得」が45.9%と最も高く、次いで「個人から購入」が25.2%、「会社などの法人から購入」が12.5%などとなっている。

<図9-14>

図9-14 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別割合—全国(平成20年)



現住居の敷地以外の宅地などの所有率が最も高い福井県

現住居の敷地以外の宅地などの所有率を都道府県別にみると、福井県が16.3%と最も高く、次いで島根県が15.0%、新潟県が14.7%、長野県が14.6%、富山県が13.6%などとなっている。

一方、東京都が6.1%と最も低く、次いで大阪府が6.3%、神奈川県が6.8%、京都府が8.1%、福岡県が8.3%などとなっている。

<図9-15, 表9-9>

図9-15 現住居の敷地以外の宅地などの所有率—都道府県(平成20年)

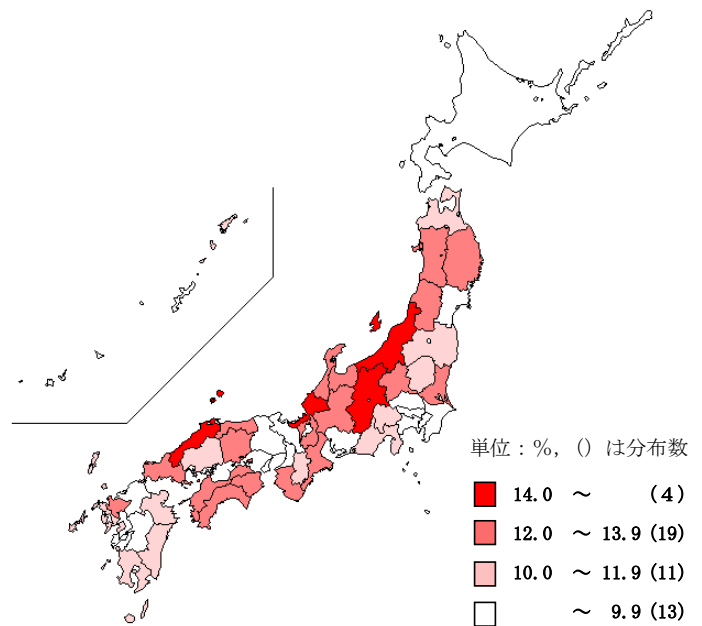


表9-9 現住居の敷地以外の宅地などを所有している普通世帯数—都道府県(平成20年)

都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居の敷地以外の宅地などを所有		都道府県	普通世帯数 (1000世帯)	現住居の敷地以外の宅地などを所有	
		総数 (1000世帯)	所有率 (%)			総数 (1000世帯)	所有率 (%)
全 国	50,132	4,780	9.5	三 重 県	676	90	13.3
北 海 道	2,352	198	8.4	滋 賀 県	495	65	13.1
青 森 県	505	60	11.9	京 都 府	1,099	89	8.1
岩 手 県	484	65	13.4	大 阪 府	3,730	234	6.3
宮 城 県	875	79	9.0	兵 庫 県	2,173	189	8.7
秋 田 県	389	48	12.3	奈 良 県	507	55	10.8
山 形 県	394	48	12.2	和 歌 山 県	385	51	13.2
福 島 県	694	80	11.5	鳥 取 県	209	26	12.4
茨 城 県	1,064	130	12.2	島 根 県	253	38	15.0
栃 木 県	715	77	10.8	岡 山 県	746	95	12.7
群 馬 県	735	89	12.1	広 島 県	1,142	128	11.2
埼 玉 県	2,731	241	8.8	山 口 県	577	72	12.5
千 葉 県	2,371	211	8.9	徳 島 県	299	40	13.4
東 京 都	6,010	368	6.1	香 川 県	375	50	13.3
神 奈 川 県	3,677	250	6.8	愛 媛 県	573	69	12.0
新 潟 県	814	120	14.7	高 知 県	310	38	12.3
富 山 県	375	51	13.6	福 岡 県	2,014	168	8.3
石 川 県	425	56	13.2	佐 賀 県	291	35	12.0
福 井 県	257	42	16.3	長 崎 県	560	60	10.7
山 梨 県	324	38	11.7	熊 本 県	678	67	9.9
長 野 県	761	111	14.6	大 分 県	490	53	10.8
岐 阜 県	715	96	13.4	宮 崎 県	442	46	10.4
静 岡 県	1,376	158	11.5	鹿 児 島 県	732	85	11.6
愛 知 県	2,831	275	9.7	沖 縄 県	501	47	9.4